

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

Ⅲ. 民間活力導入推進・市が運営する施設の在り方の検討			
事業数	26	集中改革期間の効果額	△ 400,592

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2)令和元年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。
 (※3)令和2年8月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
																		人件費
1	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 企画展等実施事業	・新潟及び新津の地域資源である鉄道文化を活用し、地域や経済団体、鉄道関係団体と連携により全国に向け発信する。	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討を行っていくが、歳入を増やす取り組みについても検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方及び指定管理者制度の情報収集 ・新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有を実施(5月・10月・12月・1月) (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討(収支改善の検討・今後の在り方素案とりまとめ・秋葉区関係各課との協議) (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・検討及び協議結果の実施に向けた準備 	5,904	5,586	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						<ul style="list-style-type: none"> ◎令和2年2月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度の工程内容を具体的に記載 			人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館 管理運営費	・新潟市新津鉄道資料館の管理運営に要する経費(企画展等事業費を除く)	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討を行っていくが、歳入を増やす取り組みについても検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方及び指定管理者制度の情報収集 ・新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有実施(5月・10月・12月・1月) (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討(収支改善の検討・今後の在り方素案とりまとめ・秋葉区関係各課との協議) (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・検討及び協議結果の実施に向けた準備 	23,589	10,426	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						<ul style="list-style-type: none"> ◎令和2年2月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度の工程内容を具体的に記載 			人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差				
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
3	文化スポーツ部 歴史文化課	史跡古津八幡山 遺跡確認調査事 業	<p>・「国史跡 古津八幡山遺跡保存活用計画(2017年3月策定)」の実施計画に沿って保存整備を行っており、史跡をより適切に保存・活用していくために、2021年度まで確認調査を行い、その後国史跡の追加指定に向けた検討・準備を進める。</p> <p>※事業費は人件費を除く</p>	⑨事業 や計画 の見直 し	<p>・現場調査員について民間調査員を導入し、正職員従事数を減らし事務効率を上げ、事業費の増大を抑制する計画であったが、2020年度における民間調査員導入について国補助対象外となったため、今後も文化庁との協議を継続し、引き続き事業の効率化にかかる検証を進めながら確認調査を継続する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・他都市の先進事例を参考に、事業の効率化や補助の可能性について検討する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業の効率化に向けて民間調査員の導入を検討</p> <p>(2020年度・2021年度) ・現状の人員体制のまま確認調査を継続しつつ、事業効率化に向けた検討を継続 ・2022年度の報告書刊行に向けた整理作業において、図版編集などを一部民間に委託し事業の効率化を検討</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2022年度の報告書刊行に向けた整理作業について追記</p>	8,056	4,058	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	-
									人件費					-	-	-	-	-	-	-
4	観光・国際交流部 広域観光課	観光客おもてなし 態勢促進事業	<p>・「新潟ストーリープロジェクト」として、新潟駅を起点とした、本市の魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある滞在エリアを形成し、交流人口のさらなる拡大を目指す。</p> <p>・着地型観光創出支援事業補助金、外国人観光客受入整備補助金制度により、観光コンテンツの充実支援や受入態勢支援を行う。</p> <p>・新潟駅の観光案内所の移転に合わせ、観光案内の充実を検討する。</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>・「新潟ストーリープロジェクト」に基づく新たなエリア形成について、民間の取り組み支援に移行していく。</p> <p>・観光案内の充実について、民間活力の導入を検討する。</p> <p>※上記について、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら、新しい観光スタイル推進協議会での取り組み結果も踏まえて段階的に取り組む。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・観光案内について、関係課とともに課題を把握</p> <p>(2020年度~) ・「新潟ストーリープロジェクト」について、伴走型のエリア形成から、民間主導による内容の充実に移行するなど、業務委託内容を精査 ・観光案内について、方向性や民間活力導入を検討 ・補助金について、より民間の主体的な取組支援につながるよう枠組みの見直し</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点 ・新型コロナウイルス感染症の収束状況及び新しい観光スタイル協議会の取り組み結果を踏まえて見直しを実施する。</p>	18,500	13,000	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減		△ 2,000		△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
5	福祉部 障がい福祉課	障がい者デイサービスセンター 明日葉事業	・地域での雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する地域生活支援センターⅡ型事業を新潟市総合福祉会館内で運営し、障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図る。	①集約化・整理統合	・明日葉は比較的軽度の方の 日中の居場所として想定されている 地域生活支援センターⅡ型だが、 実際の利用者は障がい程度によらず 利用可能となっているため、 実際は重度の方も多く利用し、 また重度の方に対応できるサービスも 行っている。 ・サービス形態と利用実態が乖離して いることから、現在の利用者へ配慮し つつ、実態にあわせたサービス形態に 転換し、国・県の財源を活用した持続 可能な施設とする。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・利用実態に即したサービス形態への 転換に向け、条例を改正するとともに、 新たな指定管理者を公募 ・サービス形態転換について、8月に施 設の利用者へ概要を説明。また、利用 者を通じてご家族へ説明資料を送付 ・11月に利用者及びご家族向けに具体 的な利用について説明会を開催 (2020年度) ・新たなサービス形態で運営開始 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	43,908	41,658	増加				0	0	0	0	0	0		
									削減				△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
6	福祉部 高齢者支援課 各区健康福祉課	公設デイサービスセンター	・65歳以上で、身体上または精神上の障がいにより、日常生活を営むのに支障がある人などが日中通い、入浴や食事、機能訓練、介護方法の指導などのサービスを提供している。 ・本市が運営している19施設はすべて指定管理者制度を導入して管理・運営している。	⑥民間活力やシステム導入	・民間のデイサービスセンターが多く存在している状況等を踏まえ、公設から民設への移行を基本とした整理を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・現指定管理者と公設から民設へ移行することについて協議・検討の開始 ・年度内に整理する予定の施設がある区自治協議会で説明済み ・閉鎖予定の施設の利用者・ケアマネ等へ説明会を開催 ・小須戸の売却(2020年度民設移行) (2020年度) ・一部施設の売却(民設移行)または土地の貸付 →向陽園、かんばらの里、黒崎の里、西川、岩室 ・一部施設の閉鎖 →鏡淵、ひばり、本町、臈月園 ・残りの施設について、民設への移行を継続して協議・検討 (2021年度以降) ・民設への移行を継続して協議・検討 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・未計上だった売却6施設の補助金返還額を2020年度の増加分に計上	0	0	増加		41,774		41,774	41,774	0	0	41,774	41,774		
									削減	△ 49,882	△ 244,140		△ 294,022	△ 294,022	△ 294,022	△ 294,022	0	0		
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
																		増加	削減	人件費
7	福祉部 地域包括 ケア推進 課	認知症高齢者等 地域支援推進事 業	<ul style="list-style-type: none"> 認知症について正しく理 解し、認知症の人や家族を 見守り、支援する「認知症 サポーター」を養成する。 かかりつけ医や病院勤務 の医療従事者を対象に、認 知症診断の知識、技術や対 応方法を修得するための研 修を行う。 ※事業費は人件費を除く	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・認知症サポーター等養成 講座及び医療従事者に対す る研修に係る事務につい て、民間に業務委託し、人 件費削減を図る。 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 0.5人分 (正職員▲0.5人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市状況調査、委託先の検討 ・受託可能と考えられる法人に説明済 み (2020年度) ・新潟県介護福祉士会へ業務委託	4,014	2,100	増加		2,749		2,749	2,749	2,749	2,749	2,749	0	0	
									削減				0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 4,000		△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0
8	こども未 来部 こども政 策課	婚活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 出会い・結婚の支援に関 する取り組みを行う地域や 民間の団体が加入するネッ トワークを運営し、各団体 の情報共有・相互協力を促 進することで、結婚支援の 効果的な取り組みを推進す る。 (2018年度実績) ・加入団体 32団体 ・イベント参加者数 のべ 2,316人 (2019年度実績) ・加入団体 41団体 ・イベント参加者数 のべ 1,507人	①集約 化・整 理統合	<ul style="list-style-type: none"> 事務局アドバイスにより 初めてイベントを行う団体 でもスムーズな企画・運営 が可能になった。また、イ ベント実施経験のある団体 でもアドバイスを通じ、企 画・広報について大きく改 善することができた。 婚活支援ネットワーク加 入団体のレベルアップが図 られ、自発的な取り組みも 増えていることから、2021 年度よりネットワークの運 営を民間による自主運営と する。 	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・前年度の課題を踏まえ、認定制度を 拡充して実施 ・委託先事業者による自主運営に向け て7月に説明済み (2020年度) ・2019年度の課題を踏まえ、事業内容 を一部見直して実施 (2021年度) ・市からの事業委託ではなく、ネッ トワークの自立運営に移行	1,018	509	増加				0	0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0	0
◎令和2年2月時点との主な変更点																				
・業務委託先の決定																				
・変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差						
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	2019~	2019~	集中改革期間	10年間					
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)							
9	こども未来部 保育課	保育事務の外部委託	・無償化を含む複雑かつ大量な保育事務を集約し外部委託化することにより、事務効率化を図るとともに生まれた人材、時間を活用し、職員の能力を政策的な業務に活かす。	⑥民間活力やシステム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償化に伴う事務効率化のため、事務センターを設置し人材派遣を導入。 ・令和2年度からは無償化以外の認定・給付等の保育事務を行う事務センターを設置、業務委託化することで業務量の削減を図る。 <p>【削減(見直し)内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間11,305時間の業務量(正職員6人相当)の削減 	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国補助による特定財源を活用し、人材派遣を導入 ・保育事務全般の事務委託に向けて他都市の事例を研究 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育事務の委託化に向けた業務調査とマニュアルの整備等(調査委託費13,000千円、うち一般財源分6,500千円) <p>※2020年度の業務調査状況によって2021年度の委託費が変更になる可能性があります(2020年度の調査後に見積取予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルにより事業者選定(業務調査等を実施し、2021年4月までに事務センターを設置予定) <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償化を含む保育事務を事務センターで実施 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市立保育園統廃合民営化」等を進めることで、将来コストの削減ときめ細かな保育行政を進める。 	0	0	増加		6,500	18,400	24,900	24,900	24,900	24,900	0	0				
									削減							0	0	0	0	0	0	0
									人件費									△ 48,000	△ 48,000	△ 48,000	△ 48,000	△ 48,000

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		2019年度 (令和元年度)
10	農林水産部 食と花の 推進課	食と花の世界 フォーラム	・食関連産業による拠点性及び都市ブランドの向上を目指して、産官学による食と花の世界フォーラムのもと「食の国際見本市・フードメッセ」、「食の国際シンポジウム・フードフォーカス」を開催、関連事業として「食の新潟国際賞」を補助する。	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> 食の国際見本市フードメッセの出展料を、国内の他の見本市の水準を参考に段階的に引き上げ、新潟市の負担金を削減しつつ出展料収入から運営が図られるよう移行していく。 食の新潟国際賞による市民への還元効果を検討し、還元効果拡大のための補助内容の見直しを実施していく。 	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> フードメッセを開催、439社出展 出展料の値上げを検討(一般ブース@10万円→12万円、食品食材ブース@8万円→9万円) 来場招聘や出展訴求のある企画等を1月の運営会議で決定 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織委員会に値上げを諮り、計画どおり承認済 フードメッセについて、WEB商談などの併設を試行的に実施予定 コロナ禍や他都市の状況を踏まえ、次年度以降の開催方法や段階的な値上げ幅、実施時期などを再検討 国際賞について、県内の食関係者を表彰する地域未来賞を創設 事業活動などを検討する企画運営委員会を設置 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 隔年実施のフードフォーカスを健康フォーラムに一本化するなど、事業費を削減 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年度以降、新たな開催方法に転換予定 <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> フードメッセについて、WEB商談の試行的な実施を追加 コロナ禍により、次年度以降の開催方法等を再検討することを追加 	38,623	38,623	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 3,000	△ 3,823	△ 6,823	△ 8,932	△ 6,823	△ 8,932	0	0
									人件費					0	0	0	0	0
11	農林水産部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (若手料理人育成 支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の食材や食文化を理解し、料理を通じて本市の食の魅力を発信できる料理人を育成するとともに、食のレベルアップをはかる。(若手料理人による料理コンテスト開催の委託、国内外の研修参加への補助) <p>(2018年度実績) 海外研修(約40万円)×2件</p>	⑤その他内部事務等	<p>■料理コンテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> 協賛など民間資金を活用する。 ルールや企画内容等を見直し、開催費の圧縮を図る。 <p>■研修支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助限度額の見直し、事業費の圧縮を図る。 	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 料理コンテストの広報強化 コンテスト受賞者によるイベント等を開催 今後の開催費削減、協賛企業獲得を目指し、関係者への聞き取りや他都市事例の調査を実施 研修プログラム作成のフォローを実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 料理コンテストの広報強化 研修支援補助制度の見直しを検討 事業効果等の総括 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 料理コンテストの協賛企業を募り、開催費を圧縮するとともに、補助制度への移行を検討 研修支援補助制度休止 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 料理コンテストの補助制度は2027年度まで終了 <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で2020年度の料理コンテストを中止 2021年度の研修支援補助を一旦休止 	7,151	3,575	増加				0	0	0	0	0	0
									削減				0	△ 2,825	0	△ 2,825	0	0
									人件費					0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
12	農林水産部 食と花の 推進課	食文化創造都市 推進事業 (レストランバ ス等を活用した コンテンツ開 発)	・レストランバスを活用 し、食と農とさまざまな地 域資源を結び、食を通じて 地域の魅力を体験できる観 光形態「ガストロミューズム」 を構築し本市の食の魅力を 広く発信する。	①集約 化・整 理統合	・レストランバスツアーの 実施を、民間会社への委託 から補助制度へ移行し、最 終的に市の補助なく運営で きる方向へ展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・大手旅行会社への業務委託を開始 市と民間で運行経費を按分 (2020年度) ・運行計画の見直しにより委託経費を 削減 ・国の交付金の終了に伴い、委託事業 としての運行を終了 ・事業効果等の総括 (2021年度) ・アフターコロナにおける戦略的なガ ストロミューズムの推進に向 け、人材育成・異業種連携を実施 ■2022年度以降の取り組み (2022~2023年度) ・補助事業として、ガストロミー ズムにかかる運行経費の一部を 補助 ・補助制度は2023年度までで終了 	13,500	6,750	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		△ 742	△ 742	△ 6,750	△ 742	△ 6,750	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0
13	土木部 公園水辺 課	フラワーパート ナー事業	・企業等民間の力を得て、 自由で多様で創造性の高い デザインの花と緑の空間を 創出することによって、花 のまちとしての魅力のア ピールにつなげる。	⑤その 他内部 事務等	・創造性の高いプランター 植栽を実現するべく、民間 主体による管理への移行を 進めることで、管理コスト 縮減にも繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ホームページやプランター設置道路 沿いの企業に訪問し事業の説明、募集 ・民間主体の管理への準備 (2020年度) ・2019年度までに移行できなかったプ ランターについて、管理してくれる企 業を引き続き募集 ・民間主体の管理に移行及び管理の支 援 (2021年度) ・民間主体の管理の支援(水遣り支 援、看板修繕等) ■2022年度以降の取り組み ・民間主体の管理の支援(水遣り支 援、看板修繕等) 	4,836	4,836	増加			712	712	712	0	0	712	712
									削減		△ 2,836	△ 712	△ 3,548	△ 4,548	△ 3,548	△ 4,398	0	▲ 150
									人件費				0	0	0	0	0	0
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・労務単価の上昇による委託料の増加 分(見込)を2021年度の改革効果に反 映												

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		2019年度 (令和元年度)
14	下水道部 下水道管 理セン ター維持 管理課	管路施設の包括 的民間委託	<p>・管路施設に包括的民間委託を導入する。</p> <p>(補足)</p> <p>・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>コスト削減と業務効率化を図るため、2022年度を目途に管路施設について、管渠包括的委託モデル事業を実施し、順次対象拡大を目指す。</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・人員削減 7.0人分(正職員▲7.0人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <p>・導入可能性調査の実施(各業務の種類、件数の洗い出し)</p> <p>(2020年度)</p> <p>・導入可能性調査の実施(官民連携事業内容等の精査等)</p> <p>(2021年度)</p> <p>・導入可能性調査の実施(契約手続きに係る検討等)</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・2022年度 第1期 管渠包括的委託モデル事業実施予定</p> <p>・2025年度 第2期 管渠包括的委託モデル事業実施予定</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <p>・変更なし</p>	405,853	405,853	増加			8,000	8,000	56,000	8,000	56,000	0	0
									削減				0	△ 12,176	0	△ 12,176	0	0
									人件費						△ 8,000	△ 8,000	△ 56,000	△ 8,000
15	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	ポンプ場の維持 管理及びその総 括に関する業務	<p>・現在、55施設のポンプ場の維持管理について、37施設を民間委託し、コスト削減を図っているが、今後も計画的にポンプ場の民間委託を進め、更なるコスト削減を目指す。</p> <p>・また、下水道管理センターの中央監視業務についても民間委託化によりコスト削減を図る。</p> <p>(補足)</p> <p>・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>・コスト削減を図るため、2027年度までにポンプ場維持管理及び中央監視業務を計画的に民間に業務委託する。</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・人員削減 9.0人分(正職員▲9.0人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <p>・2020年3月、関連業者に対し、サウンディング調査(集約業務の内容・範囲など)の実施を目標に準備を進めている。</p> <p>(2020年度)</p> <p>・集約業務の内容・範囲などについて継続検討</p> <p>(2021年度)</p> <p>・契約方式等検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・(2022年度)8箇所委託</p> <p>・(2025年度)5箇所委託</p> <p>・(2027年度)5箇所委託</p> <p>・中央監視業務の委託検討</p> <p>◎令和2年2月時点との主な変更点</p> <p>・変更なし</p>	144,000	144,000	増加				0	54,000	0	54,000	0	0
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費						0	△ 72,000	0	△ 72,000

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		2019年度 (令和元年度)
16	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	クラウド技術を用いたMP管理 委託業務の効率化・コスト縮減	・マンホールポンプの数が膨大であり、大雨の際は迅速な対応が困難になる等、災害時のリスクを抱えている。 ・マンホールポンプ監視にクラウド技術を用いることにより、管理業務の効率化とコスト縮減を図るとともに災害対応を強化する。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導入】 ・コスト削減・業務効率化を図るため、マンホールポンプ(495箇所)を中央監視方式からクラウド方式へ移行する。 【削減(見直し)内容】 ・システムに係る経費の削減	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・クラウドサービスによるシステム試行導入(2020年2月) (2020年度) ・プロバイダ契約 ・システム導入 (2021年度) ・システム導入拡大 ■2022年度以降の取り組み ・システム導入拡大 (2024年度整備完了予定) ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・プロバイダ契約の交渉に時間を要したため工程を一部変更 ・プロバイダ契約に伴い通信費が確定したため効果額を変更 ・システム導入の完了年度を2029年度から2024年度に前倒し	213,642	213,642	増加			50	50	5,659	35	3,027	15	2,632
									削減		△ 428	△ 2,317	△ 2,745	△ 88,708	△ 2,905	△ 43,592	160	▲ 45,116
									人件費			0	0	0	0	0	0	0
17	財務部 財務企画 課	ふるさと新潟市 応援寄附金業務	・ふるさと納税を活用し、関係団体と連携しながら広報活動を進め、農産物などの特産品をお礼の品として贈るなどにより本市の魅力を発信する。	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導入】 ・寄附金業務のうち、寄附金募集にかかる広報を拡充しつつ、定型的な事務作業について民間に業務委託し効率化を図る。 【削減(見直し)内容】 ・正職員▲1.0人	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・寄附金募集にかかる広報を拡充し、定型的な事務作業について民間への業務委託を一部開始(予算計上済のため、増加分なし) (2020年度) ・正職員1名削減 ・定型業務の業務委託範囲の拡大を7月から実施 (2021年度) ・必要に応じ委託業務範囲の拡大を実施 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・総務部総務課から財務部財務企画課に業務移管 ・2021年度に予定していた正職員1名削減を前倒しで実施	38,355	38,355	増加				0	0	0	0	0	0
									削減		0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
18	西蒲区 地域総務 課 教育委員 会 中央公民 館 中央図書 館	市民会館の管理 運営	・ 潟東ゆう学館(公民館・ 市民会館・図書館・入浴施 設等で構成する複合施設) 及び巻文化会館の管理運営 を行う。	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・ 潟東ゆう学館は、施設管 理と事業運営、収支予算の 所管課が複数存在するなど 複雑化 ・ 管理運営の効率化に向 け、2021年度より指定管理 者制度を導入する。 【削減(見直し)内容】 ・ 人員削減 3.1人分 (正職員▲1.0人、臨時職 員▲2.1人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 指定管理体制案を検討(1月下旬に行 う関係課会議で施設機能の見直しや指 定管理範囲など今後の管理運営体制を 定める予定) ・ 体制案決定後、必要経費、人員体制 など実施案を作成する (2020年度) ・ 指定管理者の公募・選定 (2021年度) ・ 指定管理者制度の導入 ■2022年度以降の取り組み ・ 指定管理者制度導入の効果検証 ◎令和2年2月時点との主な変更点 (2019年度) ・ 指定管理体制案の決定 (2020年度) ・ 必要経費、人員体制など実施案の作 成 ・ 指定管理者の公募・選定	36,483	34,010	増加			38,106	38,106	38,106	38,106	38,106	0	0
									削減			△26,098	△26,098	△26,098	△26,098	△26,098	0	0
									人件費			△11,990	△11,990	△11,990	△11,990	△11,990	0	0
19	西蒲区 区民生活 課 保健衛生 部 環境衛生 課	巻斎場の管理運 営業務	・ 火葬業務及び施設の管理 運営	⑧施設 のあり 方や運 営方法 の見直 し	・ 供用開始後50年が経過 し、火葬効率が低下してい るとともに、施設の老朽化 が進んでいるため、今後の 整備方針について、保健衛 生部と協議している。 ・ 施設の整備後は、指定管 理者制度へ移行できるよう 準備を進めていく。 ■現状や課題、分析結果等 ・ 火葬炉は火葬効率の低さ に加え、大型棺の受入や収 骨方法などに制約があり、 建物も老朽化や耐震面で課 題がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 市内斎場の配置方針及び運営改善の 方向性などを確定 (2020年度) ・ 巻斎場の施設整備について、公共施 設部会に事前協議 (2021年度) ・ (施設整備が了解された場合) ・ 整備方法の比較検討業務を委託 ■2022年度以降の取り組み ・ (施設整備が了解された場合) ・ 指定管理者制度への移行検討、準備 ・ 施設整備後、指定管理者制度へ移行 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・ 全市的な公共施設の種類ごとの配置 方針の中で、市内斎場の配置方針を策 定 ・ 巻斎場の施設整備について、R2年度 中に公共施設部会に事前協議	10,561	10,561	増加			-	-	-	-	-	-	
									削減			-	-	-	-	-	-	-
									人件費			-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差						
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
20	水道局 計画整備 課	廃止浄水場取水 施設撤去業務 【水道事業会 計】	・浄配水施設の統廃合によ り廃止した浄水場取水施設 を撤去する。	⑥民間 活力や システ ム導入	・廃止浄水場(月潟浄水 場、中之口浄水場、旧巻浄 水場)の取水施設撤去につ いて、詳細設計および工事 を一括発注するDB方式に より実施する。 【10年間の改革効果額】 ▲31,440千円 ※水道事業会計のため、一 般財源ベースの効果額はな し	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市におけるDB導入事例調査及び 来年度の業務委託に向けた条件整理を 実施した。 (2020年度) ・導入可能性調査業務 (2021年度) ・DBアドバイザー業務(～2022年 度) ■2022年度以降の取り組み ・取水施設撤去業務 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0	増加					0	0	0	0	0	0			
									削減						0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費							0	0	0	0	0	0	0
21	教育委員 会 保健給食 課	学校給食運営事 業	・自校方式での学校の調理 等業務を民間委託する。	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・コスト削減を図るため、 自校式の調理業務の民間委 託を順次拡大する。(2028 年度までに新規で約30校を 委託) 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 97.88人分 (10年間の見込み) (正職員▲71.0人、臨時職 員▲26.88人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施 (2020年度) ・新規委託4校で調理業務の委託を実施 (2021年度) ・新規委託3～4校を予定 ■2022年度以降の取り組み 毎年3～4校を新規委託 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	244,443	244,443	増加		53,462	52,716	106,178	545,478	106,178	545,478	0	0	0	0		
									削減						0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 72,512	△ 37,320	△ 109,832	△ 619,072	△ 109,832	△ 619,072	0	0	0	0	0	0
22	教育委員 会 地域教育 推進課	若者支援事業	・新潟市の若者の社会的自 立・職業的自立を支援する ため、相談や支援を行う 「新潟若者支援センター (愛称:オール)」を、万 代市民会館内に開設してい る。	⑥民間 活力や システ ム導入	【センターのあり方検討】 ・適正なコストで専門性の 確保・向上を図るため、民 間活力の導入も視野に入れ た管理のあり方を検討す る。 【削減(見直し)内容】 ※指定管理者制度導入の場 合 ・人員削減 8.0人分 (正職員▲1.0人、非常勤 ▲7.0人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・先進他都市への視察を行い、運営方 法や実施体制について情報収集を実施 (2020年度) ・上記事業内容の検討、民間管理の可 否の検討 (2021年度) ・方針の決定 ■2022年度以降の取り組み ・(民間活力導入の方針となった場 合)仕様書作成、業者選定の実施 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・変更なし	5,668	5,668	増加					0	19,927	0	19,927	0	0	0	0	
									削減		△ 21		△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	0	0	0	0	
									人件費				0	△ 23,400	0	△ 23,400	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
23	教育委員会 地域教育 推進課	学校開放管理指 導委託	・市立全ての小・中学校等 の体育館等の施設を、教育 に支障のない範囲で市民に 広く開放する。	⑤その 他内部 事務等	学校開放事業は、一部の中 学校の鍵管理を人的警備委 託しているが、事務の効率 化・経費削減を図るため、 鍵貸出しにより管理が可能 な学校についてのみ、受託 可能なコンビニ等へ鍵管理 の委託先を段階的に切り替 えていく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中学校の8校の管理運営を、シルバー 委託型から鍵貸出委託方式に変更(効 果額△490千円×8校=△3,920千円) (2020年度) ・中学校2校分 シルバー委託型から鍵 貸出委託方式に変更(効果額△490千円 ×2校=△980千円) (2021年度) ・中学校3校分 シルバー委託型から鍵 貸出委託方式に変更(効果額△490千円 ×3校=△1,470千円) ■2022年度以降の取り組み ・2022年度時点で持続可能な管理方法 で継続	21,546	17,355	増加	480	120	180	780	780	780	780	0	0	
									削減	△4,400	△369	△1,650	△6,419	△6,419	△6,419	△6,419	0	0	
									人件費				0	0	0	0	0	0	0
24	教育委員 会 学校人事 課	用務員業務の見 直し	・専門的な業務の確保と人 員縮減のため、職員の退職 時期にあわせて、用務員業 務の民間委託等の見直しを 行う。 ・用務員(正職:144人、再 任用(フル)9人、再任 用(短時間)14人、非常 勤:8人、臨時職員22人) ※2019年4月現在 ※令和元年度予算は人件費 分を記載	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・専門的な業務の確保と人 員縮減のため、職員の退職 時期にあわせて、用務員業 務の民間委託等の見直しを 行う。(効果額について は、委託した場合の額) 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 82.0人分 (2021~2028年までの退職 者見込み、正職員▲82.0 人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・委託方法を検討するため、先進政令 市へ視察を行い、実態把握を行った。 (2020年度) ・委託未実施(退職者6名分は再任用フ ルタイムで対応) ・年度内の試行実施を目指す。 (2021年度) ・委託実施(協議・検討の結果によ る) ■2022年度以降の取り組み ・委託実施(協議・検討の結果によ る)	1,301,105	1,301,105	増加			35,000	35,000	287,000	56,000	297,500	▲21,000	▲10,500	
									削減				0	0	0	0	0	0	0
									人件費							△25,800	△80,000	△105,800	△681,800

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
25	教育委員会 中央図書館	図書館・図書室 窓口等業務委託	<ul style="list-style-type: none"> 図書館業務のうち、定型的な業務(貸出等の窓口業務)について、業務委託を行っている。 導入済み: 中央図書館・豊栄図書館・新津図書館・坂井輪図書館・東区プラザ図書室 	⑩民間 活力や システム導入	<ul style="list-style-type: none"> 職員数の抑制や予算削減に対応し、民間のノウハウを活用するため、市立図書館の窓口業務委託が可能な図書館・図書室で導入。 新たな窓口業務委託の導入図書館を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の窓口等業務委託契約の期間終了に伴いプロポーザルを実施 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 新津図書館、坂井輪図書館の窓口等業務委託契約の期間終了に伴いプロポーザルを実施 ICTの活用による委託人員削減のコストについて比較検討を実施 新規導入可能図書館を検討(2021年度) 前年度の検討をもとに、契約切替時期あたる館から委託内容の見直しを実施 新規導入可能図書館を継続検討 	161,660	161,660	増加				-	-	-	-	-	-	
					<ul style="list-style-type: none"> ■現状や課題、分析結果等 人件費等の高騰で委託費が増加の傾向にあり、委託内容の精査が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■2022年度以降の取り組み 引き続き委託内容の見直しを図りながら、プロポーザルによる窓口等業務委託業者の選定を行うとともに、新規導入可能図書館を検討 			削減				-	-	-	-	-	-	
					<ul style="list-style-type: none"> ◎令和2年2月時点との主な変更点 改革内容を具体化し、工程を新たに追加 				人件費					-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点の効果額		効果額の差		
						事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
26	こども未来部 保育課 各区健康福祉課	市立保育園配置計画の推進 【R2.2月追加】	<p>・今後も増加が見込まれる保育ニーズへの適切かつ持続的な対応、老朽化等が進む市立保育園の環境改善のため、市立保育施設の適正配置を計画的に進める。</p> <p>【施設数】 現状：87施設（2019年度当初） 目標：概ね20年で半数程度</p> <p>※令和元年度当初予算額は、令和元年度財産白書（別冊）を基に推計したものの</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>【民間活力・システム導入】 ・保育サービスの提供は、民間の力を最大限活用し、老朽化した市立施設は統廃合・民営化 ・市立の役割をセーフティネット機能及び市全体の保育の質の向上に向けた機能に限定・強化。 ・各施設について、老朽度、利用状況、市立の必要性等を考慮の上、地域との合意形成をしながら進める。</p> <p>■改革効果額の試算 ※閉園対象の宮浦乳児（中央区）、曾野木・第二曾野木（江南区）、新金沢（秋葉区）、古川（南区）の5園のうち、別事業で計上している曾野木、第二曾野木を除いた3園にかかる効果額を計上 ※運営費・人件費のみであり、整備費は除く</p> <p>①事業費増加分 +37,428千円（私立園園児が増えることによる委託料等） ②事業費削減分 ▲30,545千円（市立園の閉園に伴い削減される施設管理費） ③人件費削減分 ▲93,100千円（市立園の閉園に伴い削減される会計年度任用職員▲49人分）</p> <p>計(①+②+③) ▲86,217千円</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・市立園の新設をした場合と、私立園の新設支援をした場合との差額（削減効果額）は、▲322,709千円/一園あたり（市負担額ベース）</p>	2,222,763	897,563	増加				0	37,428	-	-	0	37,428
								削減				0	△ 30,545	-	-	0	▲ 30,545
								人件費						△ 1,900	△ 1,900	△ 93,100	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
									増加	480	104,605	153,164	258,249	1,114,513	236,748	1,042,467	21,501	72,046
									削減	△ 54,282	△ 271,928	△ 35,109	△ 361,319	△ 501,945	△ 361,479	△ 426,134	160	△ 75,811
									人件費	0	△ 112,212	△ 185,310	△ 297,522	△ 1,617,362	△ 317,822	△ 1,522,462	20,300	△ 94,900
									合計	△ 53,802	△ 279,535	△ 67,255	△ 400,592	△ 1,004,794	△ 442,553	△ 906,129	41,961	△ 98,665

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	4
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	14
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	3
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人